

菅政権は日米「8月合意」を守れ

ユーラシア大陸から朝鮮半島を経て日本に迫り出す強い「等圧線」にいかにか抗するか、近現代史を通じて日本の指導者を懊悩させた外交課題がこれである。ロシアの南下政策、さらにはロシアに発し中国、北朝鮮に扶植された共産主義を封じ込めるにはいかなる戦略が必要か、このことを考え抜いた強靱な理性が日本の往時の外交指導者であった。

ロシアの南下政策には海外権益の窺奪をともに恐れた日英の同盟により、旧ソ連邦と中国の共産主義にはこれを全体主義とみなす米国の同盟によって抗した。

日英同盟の廃棄を教訓に、第二次大戦での無残な敗北に日本をいたらしめた原因は日英同盟の廃棄にある。日英同盟を廃棄に追いやった主役は米国である。第一次大戦後に強固化した日本の覇権掌握を阻止せんと画策し、これに成功したのが米国であった。日英同盟廃棄が日本人にいかにか深く慚愧の思いを呼び起こす痛恨事であったとしても、米国という日英の外側に位置する一大覇権国家の

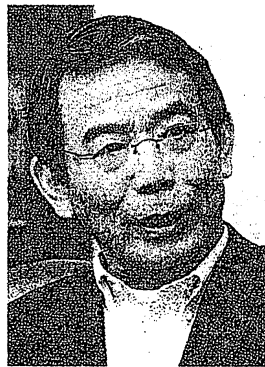
容喙によって、日本は他に選択肢をもつことなくこれを呑むしかなかったのである。

対照的に、現在の日米同盟の危機は、同盟の当事国である日本の鳩山前政権の稚拙としか表現できない外交によりみずから招来したものである。

在日米軍の抑止力維持と沖縄の負担軽減を求めて、沖縄県や名護市との頻繁な交渉を重ね信頼を積み上げて、日本政府と米国政府、沖縄県と名護市の4者が若めるのは現行案以外にはなしと見定め、2006年日米政府は公式合意にいたった。さて合意実現、という段になって政権がポピュリストの手に渡り、テーブルのうえにのせられていたすべてが吹っ飛んでしまったというのが、普天間基地移設問題の顛末である。

「G2」論が本格稼働する。同盟を危機に陥れた主役は、日

正論



拓殖大学学長
渡辺 利夫

英同盟にあっては第三国であったが、日米同盟にあっては日本という当事国、しかも相手の「核の傘」の下で安全を保障されている当事国の政権なのである。鳩山氏は政権獲得前、あることが「常時駐留なき安保」を主張していた政治家である。政権の座にある間はこの考えは「封印」していたのだが、胸中にその類の幼児的な願望を潜ませているのであれば首相などになるべき人物ではない。

舞い戻ってくるまでの「迷走」の理由を、氏は在日米軍の抑止力について知らなかったからだと屈託もなく語った。国際関係が友好と善隣の体系であってほしいという願望を、現実がそうであるかのようにと思い込み、「あるべき」と「あること」との区別もつかないのは子供の発想である。いかにもこの非現実的な外交は国民の強い拒否反応を招いて氏は辞任。新しく首相の座に就いたのは菅直人氏である。鳩山氏は辞任に先立って普天間基地移設問題の

決着の期限を8月末と再設定した。同一政権内の首相交代である。建設地や工法の確定などで明確な決定を下すことを菅氏は当然ながら求められる。合意は履行すべきものであって検証されるべきものではない。

菅氏はまかりまちがっても、8月末期限は鳩山氏による設定であって自分はこれに拘束されないなどとい出しはならない。8月末でなお決着の目処が立たないのであれば、米国の日本対応はどのようなものとなるか。アジア太平洋の地域秩序形成に寄与するのは日本ではなく中国であるとみなし、それゆえ米中協力の重要性を説くG2論が、今度こそは本格的に動き出す可能性があるという臆を固めておいた方がいい。

友邦がいなくなる事態も

4月中旬、中国海軍の艦隊がこれを監視する海自護衛艦船の4、5隻の沖ノ鳥島周辺海域で軍事訓練を行った。つい先だっては中国海軍の艦船ヘリコプターが海自艦船に異常接近するという挑発があった。こうまでしても日本政府はせいぜい遺憾の意を表する程度にとどまるにちがいないという、日本の希薄な国防意識の心底を見透かしての行動であろう。

取るべきものは取れる時に取っておくというのが、蓋然性の高い中国の戦略行動である。中国が南沙、西沙群島に兵を派してこれを実効支配したのは、フィリピンのクラーク空軍基地とスービック海軍基地から米軍が撤兵してほどなくのことであった。

日米同盟の如何によっては尖閣諸島も風前の灯となる危険性がある。北朝鮮の潜水艦魚雷による韓国海軍哨戒艦撃沈事件は、日米同盟なかりせば、敵基地攻撃への法的根拠もハードウェアももたない日本が北朝鮮の攻撃対象となりうることを臨場感をもって私どもに伝えている。

政府間合意を簡単に覆し、「屈辱」すら忘却して恬然たる日本を、米国はもとより誰が友邦として遇してくれるであろうか。アガサ・クリスティーの小説ではないが、『そして誰もいなくなった』という日がいずれやってくるのではない（わたなべ としお）